

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 仙次

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 裕明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	3,309,737	3,275,519	18,778,371
経常利益 (千円)	381,180	174,430	2,941,110
四半期(当期)純利益 (千円)	226,029	19,094	1,651,850
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)	8,302,094	8,970,837	9,360,875
総資産額 (千円)	11,247,710	12,303,328	13,728,441
1株当たり純資産額 (円)	861.57	930.97	971.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.46	1.98	171.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			80.00
自己資本比率 (%)	73.8	72.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,781	6,639	2,427,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,199	427,631	1,046,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,540	415,156	701,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,821,240	3,076,790	3,912,939
従業員数 (名)	148	159	152

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社および主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	159(118)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリーム製品の製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アイスクリーム	1,930,610	12.0
シャーベット	138,138	48.8
スペシャルティデザート	473,605	29.8
合計	2,542,353	16.6

(注) 1 金額は、フランチャイジーに対する卸売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アイスクリーム	1,907,801	6.5
シャーベット	114,969	13.4
スペシャルティデザート	441,753	20.5
小計	2,464,524	1.7
店舗用設備賃貸収入	236,872	4.5
ロイヤリティー収入	574,122	0.1
合計	3,275,519	1.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間（平成23年1月～3月）における我が国経済は、企業収益や設備投資など一部に回復基調の動きが見られるものの、雇用情勢や物価の下落、デフレの影響、株価や為替レートの変動などの影響もあり、依然として先行き不透明感が払拭されない状況となっております。また個人消費につきましても依然として生活防衛意識や節約志向が続いており、外食産業は厳しい状況下にあります。

そして3月11日に発生した「東日本大震災」により、岩手県・宮城県・福島県・茨城県などの被災地では一部の店舗が休業を余儀なくされました。当社では直ちに営業再開に向け、様々な支援活動を実施し、すでに殆どの店舗で営業を再開することができました。

当社はこのような状況の下で、サーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、また被災地の皆様に対しましても、笑顔が一日でも早く戻りますよう、企業の社会的責任を果たすべく様々な取組を通じ、復興支援活動を推進してまいりました。

平成22年7月には、長年の目標でありました“1,000店舗チェーンの仲間入り”を実現し、平成23年度からファーストフード業界大手ブランドとして新しいステージが始まりました。平成23年度から平成25年度までの新中期経営計画の名前は“PRIME”といたしました。Primeとは「最初の」「最も重要な」という意味で、これまでに築いた事業基盤に立脚しつつ、これからの10年に向けて確実な成長を持続できる事業展開を行っていく上で、『最初の重要な計画』という意味であります。

“PRIME”は次の五つの基本政策から成り立っており、それぞれの頭文字をとっております。

P Promote store operation	店舗売上高の増加
R Reinforce logistics ability	生産・物流能力増強
I Innovative store development	革新的店舗開発
M Marketing evolution	マーケティング進化
E Enhance H.Q. function	本部機能強化

〔新中期経営計画の具体的施策〕

Promote store operation ~ 店舗売上高の増加

- ・全社的な店舗オペレーション向上運動“GOOD”の維持・推進
- ・新ロゴ店舗デザインへの改装促進（平成25年度末までに約80%の店舗を新デザインにする）

Reinforce logistics ability ~ 生産・物流能力増強

- ・アイスクリーム製造量増に対応すべく第二工場建設
- ・販売量増に対応すべく全国的物流体制強化と配送品質向上

Innovative store development ~ 革新的店舗開発

- ・毎年50店舗増させ、平成25年度末に1,200店舗規模へ拡大
- ・大型店や異業種とのコラボなど革新的店舗開発の実現

Marketing evolution ~ マーケティング進化

- ・新商品開発強化
- ・フレーバー広告 他、新しいコミュニケーションの実施
- ・アイスクリームケーキにディズニー・キャラクター採用

Enhance H.Q. function ~ 本部機能強化

- ・店舗と本社をつなぐ情報システム強化
- ・店舗における品質保証能力の向上

・各種法改正 等への対応

この五つの施策を確実に実行し、企業の継続的成長を維持するとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

営業面では、1月は、1月1日より23日間、アイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパックをお買い上げの方に、“スヌーピー”アイスクリームボウルをプレゼントするプロモーションを実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴求するとともに、再来店を促進いたしました。

2月には“ハッピー・バレンタイン”(1月24日～2月14日)として、期間限定のバレンタイン・ペアカップやハート型ケーキ“ハートオンハート”、バレンタイン仕様のフレッシュストロベリーサンデーやハッピードール、バレンタインに因んだアイスクリーム4種類(キューピッドハート、ヘーゼルナッツチョコレート、ラブストラックチーズケーキ、ラブポジションサーティワン)をフォーカスするとともに、店頭店内をバレンタイン一色に飾りつけ、消費者の購買意欲を高めました。

3月の“ひなまつり”(2月15日～3月3日)では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”“苺おひなさまカップ”や、ひなまつり仕様アイスクリームケーキなどの期間限定商品を強化し、オケージョン商戦の売上を確保いたしました。

また3月4日から25日まで、季節に合った苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”フェアを実施し、アイスクリーム専門店にしかできないサーティワンならではのシーズン・サンデーを提供することにより、ブランドの差別化を図りました。

そして3月26日からは、新しいプロモーション「ワンダフルイースター」(3月26日～4月24日)を実施し、イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーや持帰り商品のバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類(イースターパーティー、チョコチップクッキードー)を期間限定販売いたしました。

店舗開発の状況といたしましては、一昨年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期18店開設し、当第1四半期末の店舗数は1,052店舗と前第1四半期末に対して68店舗増加しました。改装は当期26店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、店舗数が前年同期末より68店舗増加したにもかかわらず、東日本大震災の発生による店舗の休業等の影響を受け、32億75百万円(前年同期比1.0%減)と、ほぼ前年並みとなりました。

売上原価は、12億62百万円(前年同期比1.2%増)、売上原価率は38.6%(前年同期比0.9ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は、18億49百万円(前年同期比9.7%増)となりました。これは主にアイスクリームケーキ番組提供TVCMの実施(48百万円)や新しいプロモーション「イースター」導入(45百万円)などの広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費の増加(1億21百万円)、前期後半から災害対応のために製品在庫量を増やしたための配送費及び保管料の増加(33百万円)、及び業容の拡大による給与手当及び賞与等の増加(20百万円)によるものであります。

なお、特別損失には、東日本大震災で発生した店舗設備・製品等の損失(64百万円)フランチャイジーへの見舞金(52百万円)、及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う費用(26百万円)を計上いたしました。

この結果、営業利益1億63百万円(前年同期比56.5%減)、経常利益1億74百万円(前年同期比54.2%減)、四半期純利益19百万円(前年同期比91.6%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べて8億36百万円減少し30億76百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、6百万円（前年同期は83百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費が2億40百万円と売上債権の減少額が9億55百万円あったほか、未払金の減少額が3億89百万円、法人税等の支払額が7億98百万円あったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は4億27百万円（前年同期は1億28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億45百万円、長期前払費用の取得による支出が69百万円、敷金及び保証金の差入による支出が36百万円、無形固定資産の取得による支出が24百万円あったほか、預り保証金の受入による収入が43百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は4億15百万円（前年同期は3億67百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンズ・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,635,300	96,353	
単元未満株式	普通株式 754		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,353	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B R サーティワン ア イスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,524	2,578	2,570
最低(円)	2,482	2,515	2,070

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,790	3,912,939
売掛金	1,792,658	2,797,245
製品	576,090	528,830
原材料	411,558	254,757
貯蔵品	145,456	200,305
前渡金	59,296	56,987
前払費用	105,001	82,719
繰延税金資産	112,976	131,589
未収入金	40,281	20,038
その他	24,567	19,689
貸倒引当金	22,452	23,873
流動資産合計	6,322,225	7,981,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,510,761	1,495,756
減価償却累計額	1,062,432	1,057,432
建物(純額)	448,328	438,324
構築物	195,248	195,248
減価償却累計額	154,879	154,183
構築物(純額)	40,368	41,065
機械及び装置	2,042,838	2,042,838
減価償却累計額	1,594,525	1,578,672
機械及び装置(純額)	448,313	464,166
賃貸店舗用設備	2,654,703	2,612,281
減価償却累計額	1,411,713	1,397,189
賃貸店舗用設備(純額)	1,242,990	1,215,091
直営店舗用設備	237,639	188,127
減価償却累計額	66,617	60,558
直営店舗用設備(純額)	171,022	127,568
車両運搬具	20,983	18,627
減価償却累計額	16,839	16,544
車両運搬具(純額)	4,143	2,083
工具、器具及び備品	644,614	582,697
減価償却累計額	409,343	388,598
工具、器具及び備品(純額)	235,270	194,098
土地	226,362	226,362
建設仮勘定	226,330	117,681
有形固定資産合計	3,043,131	2,826,442

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	221,637	216,137
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	238,703	233,203
投資その他の資産		
投資有価証券	21,834	25,672
長期貸付金	6,689	11,205
従業員に対する長期貸付金	19,727	20,000
破産更生債権等	117,875	117,449
長期前払費用	495,985	517,067
繰延税金資産	118,613	116,807
敷金及び保証金	1,976,842	1,943,611
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	77,983	83,933
投資その他の資産合計	2,699,268	2,687,566
固定資産合計	5,981,102	5,747,212
資産合計	12,303,328	13,728,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,886	494,760
未払金	826,398	1,226,992
未払費用	25,717	25,427
未払法人税等	31,476	812,790
未払消費税等	-	41,718
前受金	331,684	295,528
預り金	162,875	139,793
賞与引当金	85,034	34,351
役員賞与引当金	1,000	17,000
災害損失引当金	26,737	-
その他	27,826	83,403
流動負債合計	2,017,635	3,171,766
固定負債		
退職給付引当金	139,839	132,108
役員退職慰労引当金	57,619	54,000
資産除去債務	67,441	-
長期預り保証金	1,049,954	1,009,691
固定負債合計	1,314,854	1,195,800
負債合計	3,332,490	4,367,566

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	3,707,515	4,122,041
利益剰余金合計	8,016,191	8,430,718
自己株式	16,793	16,793
株主資本合計	8,975,763	9,390,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,486	1,144
繰延ヘッジ損益	3,439	30,559
評価・換算差額等合計	4,926	29,414
純資産合計	8,970,837	9,360,875
負債純資産合計	12,303,328	13,728,441

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2 3,309,737	2 3,275,519
売上原価	1,248,129	1,262,752
売上総利益	2,061,607	2,012,767
販売費及び一般管理費	1 1,686,772	1 1,849,638
営業利益	374,835	163,128
営業外収益		
受取利息	194	141
店舗用什器売却益	8,931	16,125
その他	1,856	2,008
営業外収益合計	10,981	18,275
営業外費用		
店舗設備除去損	4,580	6,154
その他	55	818
営業外費用合計	4,636	6,973
経常利益	381,180	174,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,655	7,370
違約金収入	20,029	-
その他	5,058	-
特別利益合計	30,743	7,370
特別損失		
固定資産廃棄損	10,449	4,811
災害損失	-	3 116,941
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
特別損失合計	10,449	147,762
税引前四半期純利益	401,474	34,038
法人税等	175,445	14,944
四半期純利益	226,029	19,094

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	401,474	34,038
減価償却費	232,049	240,982
違約金収入	20,029	-
店舗設備除去損	4,580	6,154
固定資産廃棄損	10,449	4,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,009
災害損失	-	90,204
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,655	7,370
賞与引当金の増減額（は減少）	52,386	50,683
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	26,737
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,750	7,731
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,522	3,619
受取利息	194	141
売上債権の増減額（は増加）	616,362	955,087
破産更生債権等の増減額（は増加）	6,906	425
たな卸資産の増減額（は増加）	91,433	178,366
仕入債務の増減額（は減少）	47,284	4,126
前渡金の増減額（は増加）	17,866	2,309
前払費用の増減額（は増加）	34,148	22,281
未払金の増減額（は減少）	407,491	389,396
前受金の増減額（は減少）	14,646	36,155
預り金の増減額（は減少）	73,770	23,081
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,000	16,000
未払消費税等の増減額（は減少）	61,150	41,718
その他	39,051	46,079
小計	683,594	805,332
利息及び配当金の受取額	194	141
違約金の受取額	20,029	-
法人税等の支払額	620,036	798,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,781	6,639

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	599	598
有形固定資産の取得による支出	55,846	345,598
有形固定資産の売却による収入	14,777	-
無形固定資産の取得による支出	3,930	24,242
長期前払費用の取得による支出	63,301	69,309
敷金及び保証金の差入による支出	53,909	36,520
敷金及び保証金の回収による収入	8,463	668
貸付金の回収による収入	2,721	4,516
預り保証金の受入による収入	27,832	43,452
その他	4,409	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,199	427,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	367,540	415,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,540	415,156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,958	836,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,198	3,912,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821,240	3,076,790

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益は676千円、営業利益及び経常利益は1,474千円、税引前四半期純利益27,483千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,093千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当事業年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>210,022千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>303,685</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td>30,346</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>83,621</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>166,972</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,669</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>38,830</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>118,892</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136,880</td></tr> </table>	運送費及び保管費	210,022千円	広告宣伝費	303,685	ロイヤリティー	30,346	賃借料	83,621	給料手当及び賞与	166,972	賞与引当金繰入額	70,669	雑給	38,830	販売促進費	118,892	減価償却費	136,880	<table> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>243,030千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>425,135</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー</td><td>28,954</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>78,517</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>177,775</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,665</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>36,738</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>133,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>137,352</td></tr> </table>	運送費及び保管費	243,030千円	広告宣伝費	425,135	ロイヤリティー	28,954	賃借料	78,517	給料手当及び賞与	177,775	賞与引当金繰入額	71,665	雑給	36,738	販売促進費	133,899	減価償却費	137,352
運送費及び保管費	210,022千円																																				
広告宣伝費	303,685																																				
ロイヤリティー	30,346																																				
賃借料	83,621																																				
給料手当及び賞与	166,972																																				
賞与引当金繰入額	70,669																																				
雑給	38,830																																				
販売促進費	118,892																																				
減価償却費	136,880																																				
運送費及び保管費	243,030千円																																				
広告宣伝費	425,135																																				
ロイヤリティー	28,954																																				
賃借料	78,517																																				
給料手当及び賞与	177,775																																				
賞与引当金繰入額	71,665																																				
雑給	36,738																																				
販売促進費	133,899																																				
減価償却費	137,352																																				
2 当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。	2 同左																																				
	3 災害損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。																																				
	<table> <tr><td>災害見舞金</td><td>52,700千円</td></tr> <tr><td>製品被災額</td><td>37,504</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td>26,737</td></tr> <tr><td>合計</td><td>116,941</td></tr> </table>	災害見舞金	52,700千円	製品被災額	37,504	災害損失引当金繰入額	26,737	合計	116,941																												
災害見舞金	52,700千円																																				
製品被災額	37,504																																				
災害損失引当金繰入額	26,737																																				
合計	116,941																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金	現金及び預金
2,821,240千円	3,076,790千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,821,240千円	3,076,790千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間末(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,644,554株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,524株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	433,621	45.0	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
930.97円	971.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.46円	1株当たり四半期純利益金額 1.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	226,029	19,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	226,029	19,094
期中平均株式数(株)	9,636,030	9,636,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をしておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小澤元秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小澤元秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。